

2010年1～3月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+1.2%と4四半期連続でプラスに～

本日発表の2010年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.2%（年率+4.9%）と4四半期連続でプラスとなり、輸出の増加と経済対策の効果で景気は持ち直しの動きが続いていることが示された。GDPデフレーターは、国内物価の下落幅は縮小してきているものの、原油などの輸入価格が上昇に転じたことを反映し、前年同期比-3.0%とマイナス幅がやや拡大した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.6%と2四半期連続で成長率の押し上げ要因となり、外需（純輸出=輸出-輸入）の寄与度は同+0.7%と4四半期続けて成長率を押し上げる要因となった。総じて、内外需バランスの取れた成長だったと言える。

内需については、個人消費は前期比+0.3%と、新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの政策効果に加え、雇用・所得環境が最悪期を脱したことも影響して4四半期連続で増加した。住宅投資は同+0.3%と、住宅着工の持ち直しを反映して5四半期ぶりに小幅ながらも増加に転じた。

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加が続き、企業収益も回復基調にあることを受けて、設備投資は同+1.0%と2四半期連続で緩やかに増加した。在庫調整が概ね完了したことを背景に、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は+0.2%と5四半期ぶりに成長率の押し上げ要因となった。公的需要は、経済対策の効果が一巡した公共投資が同-1.7%と3四半期連続で減少した一方、政府最終消費は同+0.5%と増加が続いたため、全体では同+0.1%の増加となった。

次に外需についてみると、国内景気の持ち直しなどを背景に輸入が同+2.3%と3四半期連続で増加した一方、輸出も、中国などアジア向けを中心に同+6.9%と高い伸びが続いた。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.7%と引き続き成長率を押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、国内物価の下落ピッチは弱まってきているものの、原油などの輸入価格が上昇に転じたことを反映し、前年同期比-3.0%とマイナス幅がやや拡大した（季節調整済み前期比では横ばい）。輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、同-1.9%とマイナス幅が2四半期連続で縮小した（季節調整済み前期比では+0.3%）。企業収益の回復が続き、家計の所得環境も最悪期を脱したことなどを背景に、輸入物価の上昇が国内物価へと緩やかに波及してきているとみられる。

今回のGDP速報の結果から、景気は持ち直しの動きが続いていることがあらためて確認された。新興国を中心とした世界経済の回復を背景に輸出の大幅な増加が続いているのに加え、在庫調整が概ね完了したことも影響して鉱工業生産は増加を続けている。また、新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの消費刺激策が引き続き個人消費の下支えに寄与している。

需要に比べ供給力が過大となっているため企業が増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないものの、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に設備投資は底入れした。所定外労働時間の増加などにより賃金は概ね下げ止まっており、失業率が緩やかに改善するなど雇用環境も最悪期を脱している。ギリシャの財政問題を発端に欧州経済の先行き不透明感は強まっており、国内では消費刺激策の効果が今後衰えていくとみられるなど懸念材料はあるが、新興国を中心とした世界経済の回復は続くとみられ、輸出の増加を起点とした国内景気の回復メカニズムに今後も大きな変化はないだろう。日本経済は、輸出の増加が企業や家計の所得を徐々に回復させ、それが国内民需の増加へと波及するかたちで、今後も緩やかに持ち直していくと見込まれる。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

						前期比(%)	
	2008年	2009年			2010年	寄与度	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		1-3
実質GDP	- 2.5	- 4.2	1.8	0.1	1.0	1.2	---
同 (年率)	- 9.6	- 15.9	7.4	0.5	4.2	4.9	---
同 (前年同期比)	- 4.1	- 8.9	- 5.7	- 5.2	- 1.1	4.6	---
内需寄与度 (*)	0.2	- 3.5	- 0.1	- 0.2	0.4	0.6	0.6
個人消費	- 0.8	- 1.2	1.0	0.6	0.7	0.3	0.2
住宅投資	3.0	- 7.1	- 9.8	- 7.3	- 2.7	0.3	0.0
設備投資	- 6.9	- 9.9	- 3.7	- 2.0	1.3	1.0	0.1
民間在庫 (*)	1.5	- 1.4	- 0.1	- 0.1	- 0.2	0.2	0.2
政府最終消費	1.1	0.7	0.2	0.1	0.7	0.5	0.1
公共投資	0.2	4.3	7.3	- 1.0	- 1.2	- 1.7	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 2.7	- 0.7	1.8	0.4	0.6	0.7	0.7
輸出	- 14.2	- 24.8	10.1	8.6	5.8	6.9	0.9
輸入	0.5	- 18.0	- 3.7	5.6	1.5	2.3	- 0.3
名目GDP	- 1.1	- 4.4	0.2	- 0.3	0.3	1.2	---
同 (年率)	- 4.4	- 16.5	0.9	- 1.0	1.1	4.9	---
同 (前年同期比)	- 3.7	- 8.6	- 6.2	- 5.8	- 3.8	1.4	---
GDPデフレーター (前年同期比)	0.4	0.3	- 0.6	- 0.7	- 2.7	- 3.0	---
雇用者報酬(前年同期比)	- 0.5	- 2.8	- 4.6	- 3.8	- 4.5	- 0.3	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。